



第3回 国・地方脱炭素実現会議 横浜市説明資料

令和3年6月9日
横浜市長 林 文子



■ 横浜市地球温暖化対策実行計画の見直し

- 国の2030年度温室効果ガス排出削減目標の引き上げ、改正温対法の成立等を踏まえ、横浜市においても、今年度、地球温暖化対策実行計画の見直しに着手
- 地域脱炭素ロードマップとも整合する計画を策定していく予定

■ 脱炭素条例の制定

- 議員提案の「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が6月8日に制定
- 本条例では、「地球温暖化対策の推進」と「市内経済の循環及び持続可能な発展」を両輪として進めることを目的として規定

まちづくりと一体になったモデル地区の取組 (1) 都心部



＜ポテンシャル＞

- ・ RE100など脱炭素化に積極的に取り組むグローバル企業の研究開発拠点が集積
- ・ エリアマネジメント組織による先進的なまちづくりの実績
- ・ 日本最大級の地域冷暖房システム導入

＜方向性＞

モビリティや災害対策の充実などとともにエネルギーの最適化に取り組み、エリアのプレゼンスをさらに向上



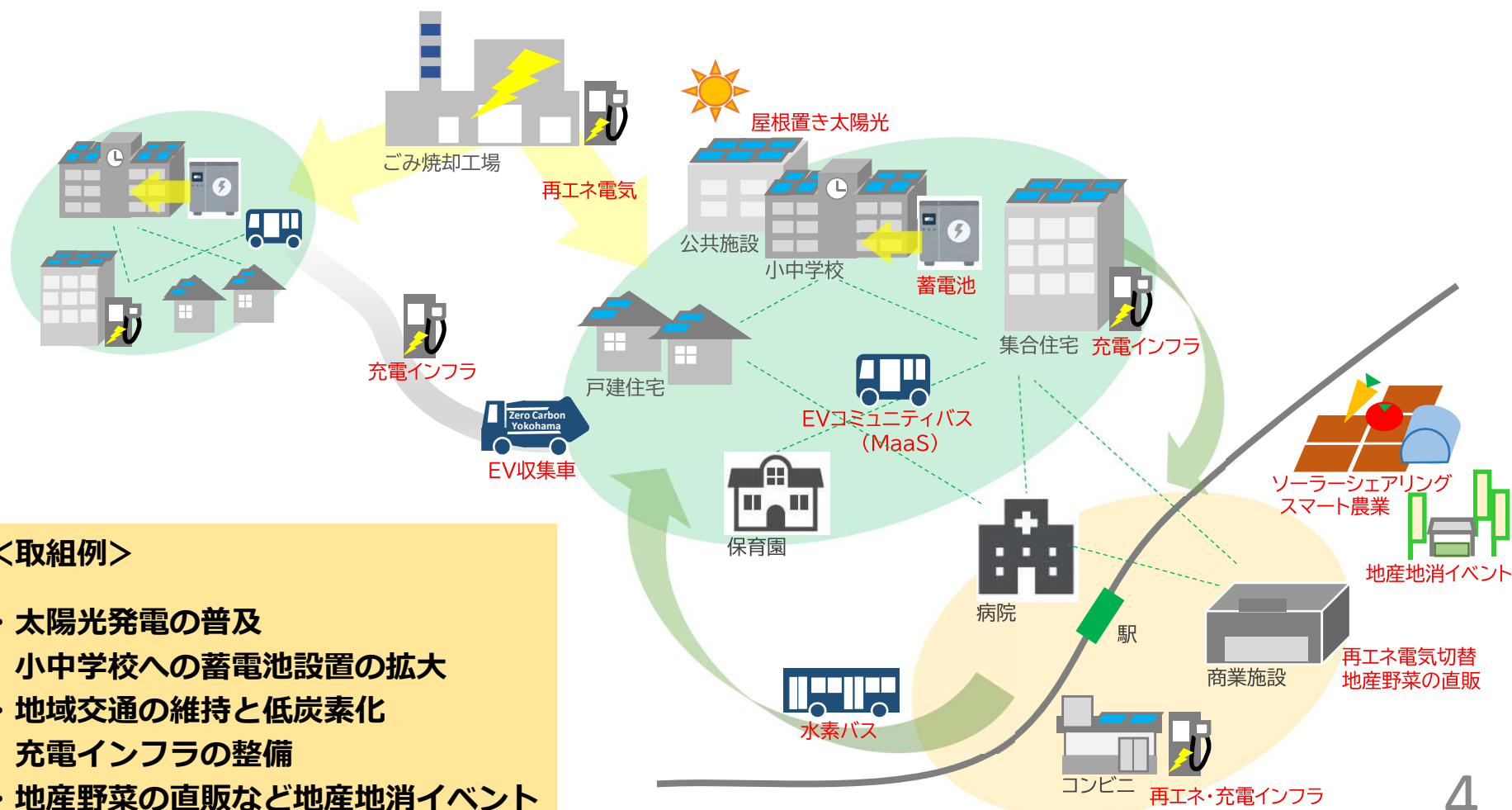
＜取組例＞

- ・ 分散型エネルギーの導入やLED化などさらなる省エネ
- ・ 電気・熱の脱炭素化
- ・ 「みなとみらい21地区脱炭素ロードマップ」の検討

まちづくりと一体になったモデル地区の取組 (2) 郊外部

- ＜ポテンシャル＞
- ・ 横浜の最大の強みである378万の市民力
 - ・ 公民連携による多様な『地域まちづくり』の実績
 - ・ 公共施設におけるエネルギーの地産地消、防災力向上の取り組み

＜方向性＞ エネルギーの地産地消と地域の課題解決や活性化の好循環を創出



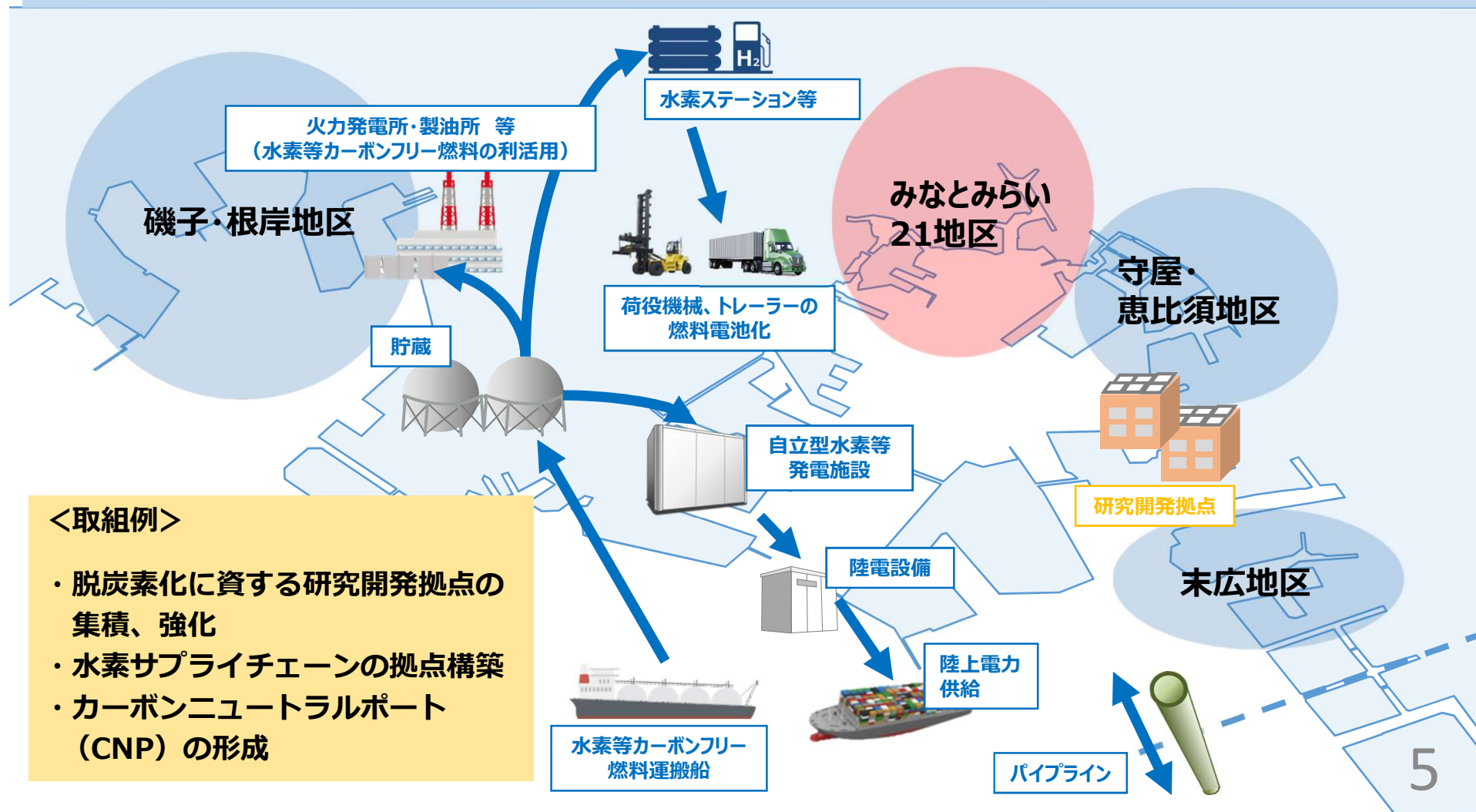
＜取組例＞

- ・ 太陽光発電の普及
- ・ 小中学校への蓄電池設置の拡大
- ・ 地域交通の維持と低炭素化
- ・ 充電インフラの整備
- ・ 地産野菜の直販など地産地消イベント

まちづくりと一体になったモデル地区の取組 (3) 臨海部

＜ポテンシャル＞ ・日本経済を支えるエネルギー関連企業や製造業、物流機能が集積
・京浜工業地帯における密接な関係
・高い立地ポテンシャルを踏まえ、土地利用転換やインフラ整備と産業振興を一体的に推進

＜方向性＞ 国・産業界と連携して、日本の脱炭素イノベーションをけん引



1 東北との広域連携

- ・ 東北地方の13の市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結
- ・ 今年4月、軽米町から市内事業者様に電力供給を開始



岩手県軽米町・横浜市 再エネ受給開始式

2 市役所の率先行動

- ・ 令和2年度、新市庁舎の再エネ100%化、令和3年度に18区庁舎の再エネ100%化を実現
- ・ 令和3・4年度で、小中学校65校での屋根貸しスキーム（オンサイトPPA）による太陽光・蓄電池導入事業の実施



横浜市新市庁舎

電動車の普及促進

1 インフラ整備

- ・国土交通省の社会実験として、横浜市青葉区に我が国初の公道へのEV充電器設置（令和3年6月）
- ・集合住宅向け充電設備やV2H機器導入補助

2 普及啓発

- ・「FCV体感フェスタ in YOKOHAMA」開催（令和3年4月）

3 市役所の率先行動

- ・2030年度までに一般公用車における電動車の割合を100%化
- ・2020年度時点で、電動車を約320台導入



公道上のEV充電器での充電の様子



上：新設された標識
下：公道上のEV充電器（ともに日本初）

- これら取組を通じて、横浜市の地域特性を踏まえた2030年目標を掲げ、まちづくりと一体となった先進事例の創出（都心部・郊外部・臨海部）を推進
- 公共施設のZEB化や公共インフラの脱炭素化といった率先行動についても更なる加速化が必要



国においては、

- 脱炭素先行地域の実現に向けた柔軟な財政支援の創設
- 率先行動に対する財政支援のさらなる充実について、引き続き検討を進めていただきたい。